

第 22 回 社会福祉法人経営実務検定試験

標準解答

会計 1 級

(令和 6 年 12 月 1 日施行)

受験 番号		氏 名		得 点	100
----------	--	--------	--	--------	-----

共催 一般財団法人総合福祉研究会
公益社団法人全国経理教育協会
後援 厚生労働省

1

(単位：円)

	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
(1)	現 金 預 金	20,000,000	施 設 整 備 等 補 助 金 収 益	20,000,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	20,000,000	国庫補助金等特別積立金	20,000,000
(2)	車 輜 運 搬 具	2,000,000	現 金 預 金	700,000
			固 定 資 産 受 贈 額	1,300,000
(3)	現 金 預 金	15,000,000	施 設 整 備 等 寄 附 金 収 益	15,000,000
	基 本 金 組 入 額	15,000,000	基 本 金	15,000,000
(4)	仕 訳 不 要			
(5)	移管元の仕訳			
	拠点区分間固定資産移管費用	500,000	器 具 及 び 備 品	800,000
	国庫補助金等特別積立金	300,000		
	移管先の仕訳			
	器 具 及 び 備 品	800,000	拠点区分間固定資産移管収益	500,000
		国庫補助金等特別積立金	300,000	

1	20
---	----

2

(1)

(単位：円)

資金収支計算書	退職給付支出	650,000
	退職給付引当資産取崩収入	650,000
事業活動計算書	退職給付費用	303,000

(2)

(単位：円)

消費税納税額	514,800
地方消費税納付税額	145,200

(3)

(単位：円)

令和6年度国庫補助金等特別積立金取崩額に係る調整額	2,640,000
令和6年度国庫補助金等特別積立金取崩額	6,160,000
令和6年度末国庫補助金等特別積立金残高	177,420,000

(4)

(単位：円)

工賃変動積立金	2,880,000
設備等整備積立金	7,900,000

2	20
---	----

3

(1)

令和6年度法人単位事業活動計算書の	金額
当期活動増減差額	24,595,154 円
次期繰越活動増減差額	230,961,317 円

(2) ①

法人単位の計算書類について注記しなければならない事項
以下に示すものからいずれか合理的な記述がなされていれば正解とする。

(解答例)

継続事業の前提に関する事項、計算書類の作成に関する重要な会計方針、重要な会計方針を変更した場合には、その旨等、法人で採用する退職給付制度、基本財産の増減の内容等、担保に供している資産に関する事項、関連当事者との取引の内容に関する事項、重要な偶発債務、重要な後発事象 等

② 計算関係書類の注記 (一部抜粋)

重要な会計方針の変更

当法人は、従来、一部の拠点の有形固定資産の減価償却方法について、(① **定率法**) を採用しておりましたが、当事業年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について (② **定額法**) へ変更しております。

この変更は資産の利用状況を調査した結果、使用している車両運搬具や器具及び備品等における急激な劣化はみられず、かつ、安定的な利用が見込まれるようになったため使用期間にわたり費用を均等に配分する方法を採用することが当法人の資産の利用の経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものです。また、すべての拠点の有形固定資産の減価償却方法を統一することができ、決算処理に伴う事務負担をより軽減することが期待できます。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は (③ **1,126,270**) 円減少し、サービス活動増減差額、経常増減差額及び当期活動増減差額はそれぞれ同額増加しております。

③ 計算関係書類の注記（一部抜粋）

その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する主な資産の内容及び減価償却方法 A 介護事業拠点における建物（減価償却方法：リース期間定額法）		
(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1 年内	(①)	36,000,000) 円
1 年超	(②)	1,329,800,000) 円
合計	(③)	1,365,800,000) 円

④ 計算関係書類の注記（一部抜粋）

担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。		
土地（基本財産）	(①)	135,070,000) 円
建物（基本財産）	(②)	745,000,000) 円
計	(③)	880,070,000) 円
担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。		
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む。）	(④)	587,800,000) 円

(3)

①	定 款
②	評 議 員 会
③	所 轄 庁

(4)

360,000	円
---------	---

3	30
---	----

事業活動計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	349,146,651	
		経常経費寄附金収益	60,000	
		サービス活動収益計(1)	349,206,651	
	費用	人件費	190,403,660	
		事業費	69,544,510	
		事務費	54,927,197	
		減価償却費	37,028,300	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 9,626,800	
		徴収不能引当金繰入	23,331	
		その他の費用		
サービス活動費用計(2)	342,300,198			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,906,453		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益		
		受取利息配当金収益	8,540	
		雑収益	1,100,000	
		その他のサービス活動外収益		
		サービス活動外収益計(4)	1,108,540	
	費用	支払利息	681,230	
		その他のサービス活動外費用		
		サービス活動外費用計(5)	681,230	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		427,310	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,333,763	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,600,000	
		施設整備等寄附金収益		
		固定資産受贈額		
		その他の特別収益		
		特別収益計(8)	1,600,000	
	費用	基本金組入額		
		固定資産売却損・処分損		
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△	
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,600,000	
		徴収不能損失		
その他の特別損失				
特別費用計(9)	1,600,000			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,333,763		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		303,943,756	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		311,277,519	
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		311,277,519	

貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	145,937,251			流動負債	40,413,380		
現金預金	93,155,715			事業未払金	30,115,120		
有価証券				その他の未払金			
事業未収金	53,003,571			短期借入金			
未収金				役員等短期借入金			
未収補助金	300,000			1年以内返済予定設備資金借入金	3,576,000		
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務	699,600		
前払費用	8,000			職員預り金	889,210		
短期貸付金				預り金			
仮払金				仮受金			
その他の流動資産				賞与引当金	5,133,450		
徴収不能引当金	△ 530,035			その他の流動負債			
固定資産	1,102,622,048			固定負債	87,495,200		
基本財産	921,228,000			設備資金借入金	84,930,000		
土地	410,000,000			リース債務	2,565,200		
建物	511,228,000			退職給付引当金			
その他の固定資産	181,394,048			その他の固定負債			
土地				負債の部合計	127,908,580		
建物	18,155,700			純 資 産 の 部			
構築物	53,188,151			基本金	500,000,000		
機械及び装置	3,066,400			国庫補助金等特別積立金	231,373,200		
車輛運搬具	6,213,982			施設整備積立金	78,000,000		
器具及び備品	19,060,015			次期繰越活動増減差額	311,277,519		
有形リース資産	3,264,800			(うち当期活動増減差額)	(7,333,763)		
権利							
ソフトウェア	445,000						
無形リース資産							
退職給付引当資産							
修繕積立資産							
長期前払費用							
施設整備積立資産	78,000,000			純資産の部合計	1,120,650,719		
資産の部合計	1,248,559,299			負債及び純資産の部合計	1,248,559,299		

4	30
---	----

